

自由民主党総裁選挙 女性局声明

令和6年9月12日
自由民主党女性局

わが党は、昨年末の政治資金問題により国民から厳しい目を向けられ、未だ政治への信頼は回復できていない。改めて「政治は国民のもの」との立党の原点に立ち返り、決死の覚悟で変わらなくてはならない。そのために、新総裁には自由民主党の先頭に立ち、国民の疑念を払しょくし、山積する国内外の課題に果敢に取り組むことを望む。

女性局は、とりわけ「暮らしの安心・安全」を守るために、活動を展開してきた。児童虐待をはじめ、DV、性暴力、セクハラ等の全ての暴力は、子どもや女性の人権を著しく侵害し、安心して生活するために根絶すべき問題である。子どもは社会の宝であり、「こどもまんなか」政策は、引き続きこども家庭庁を司令塔として推進していかなければならない。加えて少子化は、わが国の社会経済全体にかかわる静かなる有事と捉え、スピード感をもって対策に取り組む必要がある。

以上のように、女性や子どもをとりまく様々な課題がある中で、ここに、全国女性党員の総意として、全ての女性が安心して暮らし活躍できる社会の実現のため、主に下記の点について要望し、新総裁のもとで確実に実行されることを期待する。

記

一、自由民主党は、すべての国民の利益と幸福のために奉仕する国民政党であることに鑑み、社会の様々な声を反映する政党として、政治分野における女性の参画と意思決定の場への女性役員の登用をより一層促進すること。

一、政治資金問題を受けて、わが党は関係者の処分のほか、党則及び党規律規約の改正、ガバナンスコードの改訂をした上で、いわゆる「連座制」の導入等の政治資金規正法の改正を主導した。しかしながら、信頼回復は道半ばである。わが党が置かれている危機的状況を認識し、「政治とカネ」の問題は今後一切根絶するとの強い決意のもと、人口の半分を占める女性有権者が納得のいくような形で、国民目線の改革を不断に取り組むこと。

一、年頭に発生した能登半島地震をはじめ、先月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたように、多発する災害に備えるとともに、発災した場合は、被害を最小限に抑える必要がある。令和6年5月に女性局が取りまとめた「女性視点の防災・減災に関する提言」を踏まえ、あらゆるニーズに配慮した対策を進めること。

一、未曾有の感染症を経験し、社会はさらに複雑化、多様化している。子どもの自殺者数は過去最多を更新し、生活困窮に陥っている女性やひきこもり、孤独を抱える方への支援が急務であり、早急に対策を講じること。

以上